

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	京都府		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)							
					財政健全化等	×	歳入総額	726,716,715			720,508,083	実質収支比率			0.6	0.6					
市町村名	京都市		地方交付税種地	1-9	財源超過	×	歳入総額	717,083,021	712,639,776	経常収支比率	99.8	100.3	(114.2)	(115.6)							
					首都	×	歳入歳出差引	9,633,694	7,868,307	(※1)											
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	7,525,711	5,877,255	標準財政規模	348,859,404	348,875,497									
						○	実質収支	2,107,983	1,991,052	財政力指数	0.77	0.76									
人口	22年国調(人)	1,474,015	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	116,931	76,776	公債費負担比率	19.9	21.0									
	17年国調(人)	1,474,811			過疎	○	積立金	4,420	3,924	健全化判断比率											
	増減率(%)	-0.1			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	1,419,474	第1次	22年国調	5,229	5,912	低開発	×	積立金取崩し額	2,590,000	845,000	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	1,378,909		17年国調	0.9	0.9	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,468,649	-764,300	実質公債費比率	15.0	14.0							
	26.01.01(人)	1,420,719	第2次									将来負担比率	228.9	230.2							
	うち日本人(人)	1,380,396		131,687	155,460																
	増減率(%)	-0.1	第3次		21.7	22.6															
	うち日本人(%)	-0.1		471,275	504,066																
面積(km <sup>2</sup> )	827.83			77.5	73.2																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,781																				
世帯数(世帯)	681,581																				
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,283,784,665	1,264,809,395	資金不足比率(※4)	14.8	24.4							
	市区町村長	1	11,120		一般職員	10,169	33,913,615	3,335	うち公的資金	189,877,963	195,423,797	京都市高速鉄道事業特別会計									
	副市区町村長	3	9,680		うち消防職員	1,770	5,782,590	3,267	債務負担行為額(支出予定額)	83,084,321	111,463,232										
	教育長	1	5,791		うち技能労務職員	1,320	4,444,440	3,367	収益事業収入	3,424,487	3,574,630										
	議会議長	1	10,080		教育公務員	671	2,671,565	3,981	土地開発基金現在高	14,714,760	14,713,307										
	議会副議長	1	9,270		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	499,831	2,092,411										
	議会議員	65	8,640		合計	10,840	36,585,180	3,375	積立金現在高	-	407,600										
					ラスパイレズ指数			102.5		減債基金	-	407,600									
										その他特定目的基金	37,097,976	43,054,566									
	一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(7)	京都市国民健康保険事業特別会計	(11)	京都市水道事業特別会計	(15)	京都市地域水道特別会計	(22)	叡川右岸水防事務組合	(27)	公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会										
(2)	京都市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	京都市介護保険事業特別会計	(12)	京都市自動車運送事業特別会計	(16)	京都市京北地域水道特別会計	(23)	桂川・小畑川水防事務組合	(28)	京都市土地開発公社	○									
(3)	京都市土地取得特別会計	(9)	京都市後期高齢者医療特別会計	(13)	京都市高速鉄道事業特別会計	(17)	京都市特定環境保全公共下水道特別会計	(24)	淀川・木津川水防事務組合	(29)	公益財団法人 京都市国際交流協会										
(4)	京都市市公債特別会計	(10)	京都市駐車場事業特別会計	(14)	京都市公共下水道事業特別会計	(18)	京都市中央卸売市場第一市場特別会計	(25)	京都府後期高齢者医療広域連合	(30)	公益財団法人 大学コンソーシアム京都										
(5)	京都市雇用対策事業特別会計					(19)	京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	(26)	関西広域連合	(31)	公益財団法人 京都市埋蔵文化財研究所										
(6)	京都市立病院機構病院事業債特別会計					(20)	京都市農業集落排水事業特別会計			(32)	公益財団法人 京都市ユースサービス協会										
						(21)	京都市土地区画整理事業特別会計			(33)	公益財団法人 京都市男女共同参画推進協会										
										(34)	一般財団法人 京都市立浴場運営財団										
										(35)	公益財団法人 京都市体育協会										
										(36)	公益財団法人 京都市音楽芸術文化振興財団										

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	252,119,049	34.7	227,221,985	72.1	普通税	222,538,545	88.3	3,517,230
地方譲与税	3,270,629	0.5	3,270,629	1.0	法定普通税	222,538,545	88.3	3,517,230
利子割交付金	594,730	0.1	594,730	0.2	市町村民税	110,111,539	43.7	3,517,230
配当割交付金	2,003,459	0.3	2,003,459	0.6	個人均等割	2,041,793	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	1,132,632	0.2	1,132,632	0.4	所得割	77,996,774	30.9	-
地方消費税交付金	18,978,009	2.6	18,978,009	6.0	法人均等割	5,055,272	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	33,533	0.0	33,533	0.0	法人税割	25,017,700	9.9	3,517,230
特別地方消費税交付金	218	0.0	218	0.0	固定資産税	100,865,299	40.0	-
自動車取得税交付金	652,816	0.1	652,816	0.2	うち純固定資産税	100,607,696	39.9	-
軽油引取税交付金	4,116,656	0.6	4,116,656	1.3	軽自動車税	1,290,394	0.5	-
地方特例交付金	715,003	0.1	715,003	0.2	市町村たばこ税	10,271,313	4.1	-
地方交付税	53,329,295	7.3	51,016,359	16.2	鉱産税	-	-	-
普通交付税	51,016,359	7.0	51,016,359	16.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	2,312,764	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	172	0.0	-	-	目的税	29,580,504	11.7	-
(一般財源計)	336,946,029	46.4	309,736,029	98.3	法定目的税	29,580,504	11.7	-
交通安全対策特別交付金	417,731	0.1	417,731	0.1	入湯税	93,823	0.0	-
分担金・負担金	8,138,013	1.1	-	-	事業所税	7,093,545	2.8	-
使用料	14,377,621	2.0	3,774,755	1.2	都市計画税	22,393,136	8.9	-
手数料	5,754,434	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	126,026,733	17.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	31,432,621	4.3	-	-	合計	252,119,049	100.0	3,517,230
財産収入	2,612,916	0.4	1,103,838	0.4				
寄附金	1,322,361	0.2	-	-				
繰入金	12,183,395	1.7	-	-				
繰越金	6,875,307	0.9	-	-				
諸収入	93,296,554	12.8	147,001	0.0				
地方債	87,333,000	12.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	137,000	0.0	-	-				
うち臨時財政対策債	45,569,000	6.3	-	-				
歳入合計	726,716,715	100.0	315,179,354	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	91,303,490	実質収支	1,404,424
下水道	23,200,746	再差引収支	-11,197,722
交通	13,231,987	加入世帯数(世帯)	222,318
簡易水道	1,421,685	被保険者数(人)	350,898
駐車場整備	1,323,515	被保険者	保険税(料)収入額 86
国民健康保険	15,683,122	1人当り	国庫支出金 104
その他	36,442,435		保険給付費 289

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	2,105,177	0.3	-	2,105,164	
総務費	44,321,129	6.2	5,356,432	34,129,700	
民生費	287,352,142	40.1	4,219,197	137,824,478	
衛生費	42,358,580	5.9	4,286,191	27,575,549	
労働費	1,033,667	0.1	25,515	59,606	
農林水産業費	1,807,580	0.3	431,662	1,528,023	
商工費	83,103,385	11.6	283,186	5,066,146	
土木費	71,490,272	10.0	25,037,112	44,662,190	
消防費	21,543,989	3.0	2,910,240	18,778,310	
教育費	60,560,700	8.4	16,667,159	44,038,977	
災害復旧費	1,704,835	0.2	-	89,126	
公債費	86,569,215	12.1	-	82,092,273	
諸支出費	13,132,350	1.8	-	3,627,185	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	717,083,021	100.0	59,216,694	401,576,727	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	391,447,876	54.6	249,553,448	248,034,022	68.7
人件費	110,687,063	15.4	103,906,044	102,403,210	28.4
うち職員給	77,004,194	10.7	76,910,960	-	-
扶助費	194,775,800	27.2	64,139,333	64,122,741	17.8
公債費	85,985,013	12.0	81,508,071	81,508,071	22.6
元利償還金	85,874,661	12.0	81,397,719	81,397,719	22.6
内 うち元金	68,357,730	9.5	64,382,665	64,382,665	17.8
訳 うち利子	17,516,931	2.4	17,015,054	17,015,054	4.7
一時借入金利子	110,352	0.0	110,352	110,352	0.0
その他の経費	264,713,616	36.9	137,664,311	111,982,183	31.0
物件費	52,454,756	7.3	31,871,049	30,811,354	8.5
維持補修費	8,564,821	1.2	5,170,178	5,170,178	1.4
補助費等	55,496,405	7.7	51,706,085	38,859,769	10.8
うち一部事務組合負担金	361,528	0.1	360,528	360,528	0.1
繰入金	54,415,114	7.6	45,385,989	37,140,882	10.3
積立金	2,021,926	0.3	1,348,103	-	-
投資・出資金・貸付金	91,760,594	12.8	2,182,907	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	60,921,529	8.5	14,358,968	-	-
うち人件費	1,123,969	0.2	932,925	-	-
内 普通建設事業費	59,216,694	8.3	14,269,842	-	-
うち補助	22,092,731	3.1	745,340	-	-
うち単独	36,199,156	5.0	13,523,695	-	-
災害復旧事業費	1,704,835	0.2	89,126	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	717,083,021	100.0	401,576,727	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 京都市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

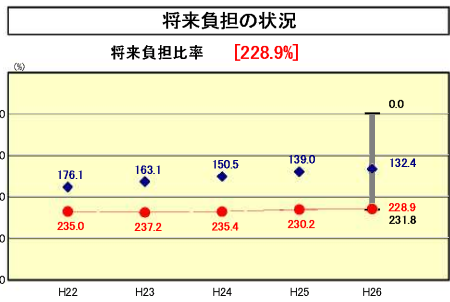
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	726,319	717,277	9,042	2,107	12,537	1,383,668	
2 京都市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	855	266	589	-	13	3,195	
3 京都市土地取得特別会計	3,774	3,772	2	-	2,095	25,358	
4 京都市市債特別会計	325,284	325,283	1	1	207,891		
5 京都市雇用対策事業特別会計	947	947	0	0			
6 京都市立病院機構病院事業債特別会計	3,349	3,349	0	-		15,253	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,419,474	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,378,909	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	827.83	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	726,716,715	千円	15.0	%
歳出総額	717,083,021	千円	228.9	%
実質収支	2,107,983	千円		
標準財政規模	348,859,404	千円		
地方債現在高	1,283,784,665	千円		
実質赤字比率				
連結実質赤字比率				
実質公債費比率				
将来負担比率				
市町村類型	H22 政令市 H23 政令市 H24 政令市			
(年度毎)	H25 政令市 H26 政令市			

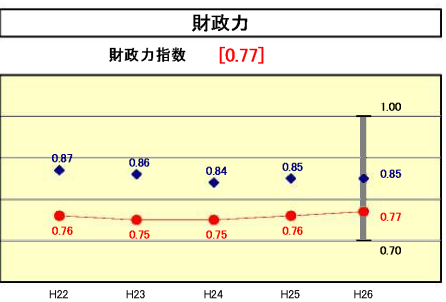


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



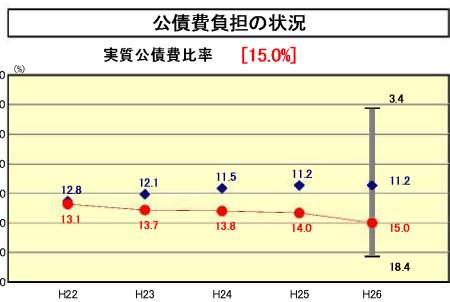
#### 将来負担比率の分析欄

職員数の削減や退職手当支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減少、土地開発公社保有地の売却による債務負担行為に基づく支出予定額の減少などの改善要素はあるものの、交付税措置のない市債(地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債、行政改革推進債など)の残高が増加傾向にあることなどにより、類似団体平均値を上回っている。  
 「はばたけ未来へ! 京プラン」後期実施計画(28年度~32年度)に掲げる職員数の更なる適正化や、市債を主な財源とする公共投資の規模的確なコントロールなどにより、比率の改善に努めていく。



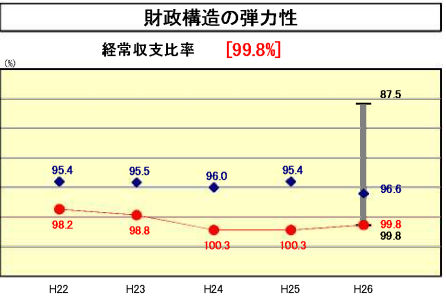
#### 財政力指数の分析欄

指定都市の中で個人市民税を納める納税義務者の割合が低いことや、市民一人当たりの家庭床面積が他の指定都市の平均を下回っていることに加え、評価額の低い木造家屋の占める割合が高く、固定資産税収入が少ないことなど、財政基盤が構造的に脆弱であり、類似団体平均値を下回っている。京都経済の振興、雇用の創出、産学官の連携などによる地域経済の活性化を図り、中期的な収支増を目指していく。



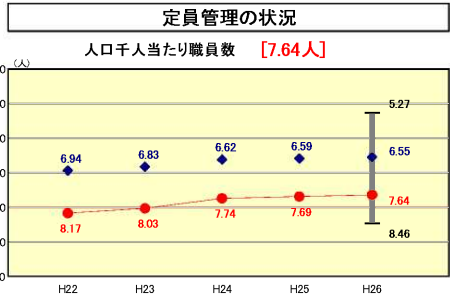
#### 実質公債費比率の分析欄

地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債、行政改革推進債などの交付税措置のない市債を発行してきたことにより、類似団体平均値を上回っている。  
 「はばたけ未来へ! 京プラン」後期実施計画(28年度~32年度)に掲げる職員数の更なる適正化や、市債を主な財源とする公共投資の規模的確なコントロールなどにより、比率の改善に努めていく。



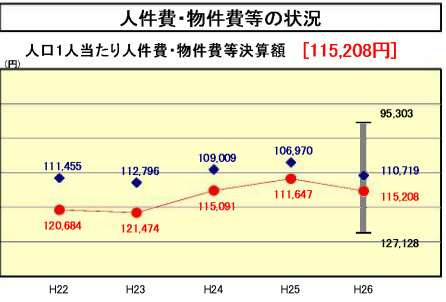
#### 経常収支比率の分析欄

総人件費の削減に取り組んでいるものの、依然として人件費、扶助費といった義務的経費の比率が高いことから、高い水準で推移している。  
 人件費の比率が高い要因は、市域が広大である。文化財・木造家屋が多いといった都市特性を有すること、これまで福祉、教育、消防等の分野において、京都市独自の重要政策の推進に取り組んできたことなどで、人口千人当たりの職員数が多いことによるものである。また、扶助費については、障害者福祉費にかかる扶助費が多いこと及び保育所数に占める民間設置箇所数の割合が高く保育所運営費にかかる扶助費が多いことによるものである。  
 今後も障害者福祉費や医療費などの社会福祉関連経費の増加が見込まれるため、「はばたけ未来へ! 京プラン」後期実施計画(28年度~32年度)に掲げる自主財源の確保や総人件費の削減など、財政構造の転換を図る取組を進めていく。



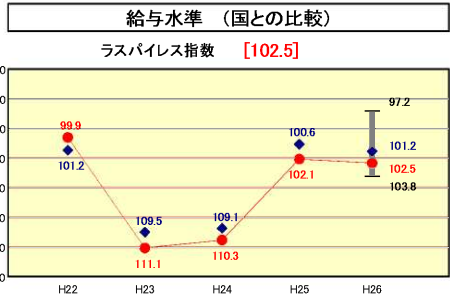
#### 人口千人当たり職員数の分析欄

市域が広大である。文化財・木造家屋が多いといった都市特性を有すること、これまで福祉、教育、消防等の分野において、京都市独自の重要政策の推進に取り組んできたことなどにより類似団体平均値に比べ高くなっているが、平成23年度に策定した部門別定員管理計画に基づき、平成24年度から、都市特性を踏まえた職員数の配置など、これまでの経緯を考慮しつつ、政令指定都市に共通する事務事業については、全国で最も効率的な執行体制をめざすなど、平成24年度からの10年間に一般会計等で約1,400人の削減を目指している。  
 今後も、「はばたけ未来へ! 京プラン」後期実施計画(28年度~32年度)に基づき、新たに策定した部門別定員管理計画を着実に推進し、特に本市が他都市より突出して職員数の多い部門を中心に、抜本的な業務執行体制の見直しを行うなど、28年度から32年度までの5年間に一般会計等で800人以上の削減を目指す。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

「はばたけ未来へ! 京プラン」実施計画(24年度~27年度)に基づいた職員数の削減などにより、人口1人当たり人件費・物件費等の減少を図っているが、依然として高い状況にあり、類似団体平均値も上回っている。  
 今後も、効率的で効果的な人員配置による職員数の削減、時間外勤務の縮減、各種手当の見直し等を行い、更なる総人件費の削減に努めていくとともに、物件費等についても引き続き抑制に努めていく。



#### ラスパイレズ指数の分析欄

平成26年度(平成27年4月1日時点)の指数は、国における給与制度の総合的見直しに係る昇給抑制措置の実施により、前年度の値を上回った。  
 今後も引き続き、本市の人事委員会からの動告及び報告を踏まえて、適宜給与の改定を行い、市内民間企業における給与水準との均衡を図っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

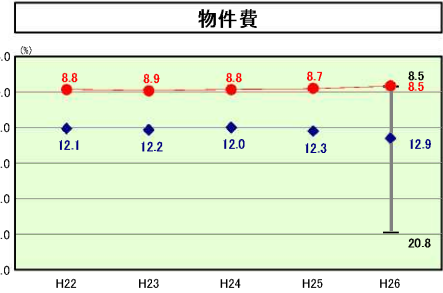
京都府京都市

## 経常収支比率の分析

人口	1,419,474	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,378,909	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	827.83	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.0	%
歳入総額	726,716,715	千円	将来負担比率	228.9	%
歳出総額	717,083,021	千円	市町村類型	H22 政令市 H23 政令市 H24 政令市	
実質収支	2,107,983	千円	(年度毎)	H25 政令市 H26 政令市	
標準財政規模	348,859,404	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

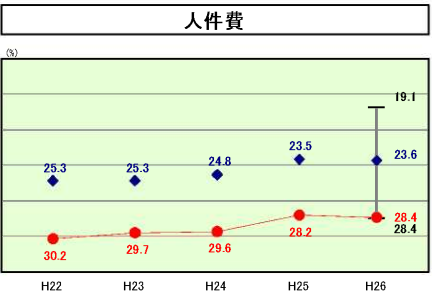


**物件費の分析欄**

本市では、保育所数に占める民間設置箇所数の割合が高く、保育所運営費にかかる所要額を扶助費で計上していることから物件費が低いことや、これまでから保育所等の民営化推進、委託料の適正化等に取り組んできたことにより、類似団体平均を下回っている。

平成26年度については、京都市産業技術研究所の独立行政法人化(直営から交付金による運営に変更)により減少した。

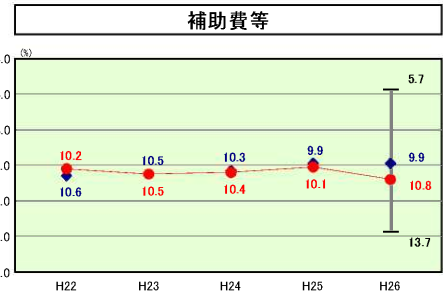
今後も「はばたけ未来へ！京プラン」後期実施計画(28年度～32年度)に掲げる改革を徹底することで、抑制に努めていく。



**人件費の分析欄**

「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)に基づいた職員数の削減などにより、人件費の経常収支比率の減少を図っているが、依然として類似団体平均を上回っている。これは、市域が広大である、文化財・木造家屋が多いといった都市特性を有すること、これまで福祉、教育、消防等の分野において、京都市独自の重要政策の推進に取り組んできたことなどで、人口千人当たりの職員数が多いことによるものである。

今後も、効率的で効果的な人員配置による職員数の削減、時間外勤務の縮減、各種手当の見直し等を行い、更なる総人件費の削減に努めていく。

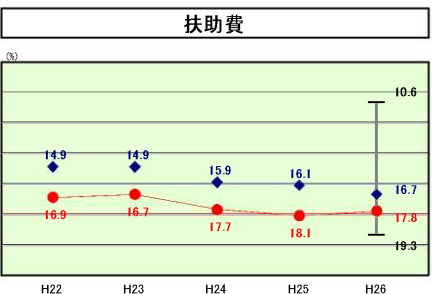


**補助費等の分析欄**

本市では、平成21年度決算から「京都市補助金等の交付等に関する条例」に基づき、交付状況を公開するなど市民目線に立った適正化の取組を進めていることに加え、事務事業評価を活用した見直しや外郭団体のあり方を検討する中で、補助費等は減少傾向にある。

平成26年度は、京都市産業技術研究所(地産産業、伝統産業振興のための技術支援機関)の地方独立行政法人化(直営から交付金による運営に変更)により増加した。

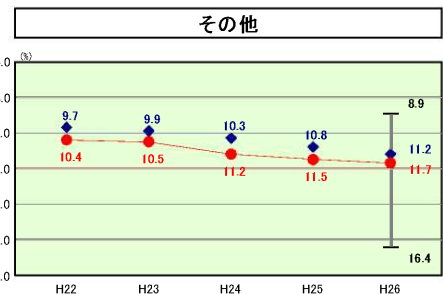
今後も「はばたけ未来へ！京プラン」後期実施計画(28年度～32年度)に掲げる本市外郭団体の改革等を行うなど、補助金等の見直しに引き続き取り組んでいく。



**扶助費の分析欄**

障害者福祉費にかかる扶助費が多いこと及び保育所数に占める民間設置箇所数の割合が高く保育所運営費にかかる扶助費が多いことから、類似団体平均を上回っている。

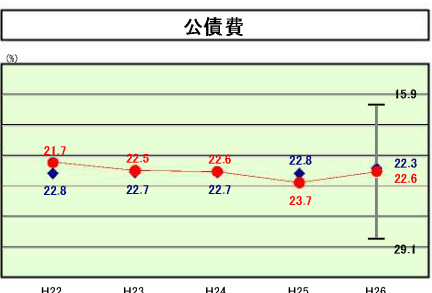
主に国制度に基づく事業が多いため、見直しには限界があるが、今後も、運用面における課題がないか点検を行っていく。



**その他の分析欄**

本市では、高齢化率が23.0%(平成22年度国勢調査時点)と他都市に比べ高いことから、後期高齢者医療特別会計や介護保険事業特別会計への繰入金が多くなっており、類似団体平均値を上回る状況にある。

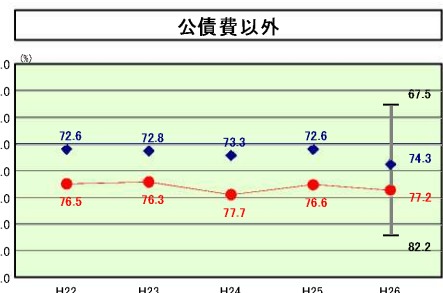
なお、高齢化率は増加傾向にあり、平成26年10月時点の推計人口に基づく高齢化率は26.0%となっている。



**公債費の分析欄**

地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債、行政改革推進債などの市債の償還が増加し、類似団体平均値を上回っている。

今後も、生産年齢人口1人当たりの市債残高(臨時財政対策債を除く)を増加させないよう、「はばたけ未来へ！京プラン」後期実施計画(28年度～32年度)に掲げる一般会計の市債残高(臨時財政対策債を除く)の削減を着実に推進し、比率の改善に努めていく。



**公債費以外の分析欄**

総人件費を削減しているものの、依然として民間保育所運営措置費をはじめとした社会福祉関連経費等は増大しており、義務的経費である人件費及び扶助費の比率が他都市を上回っているため、全体的に見ても財政の硬直度高い、類似団体平均値を上回る状況にある。

人件費の比率が高い要因は、市域が広大である、文化財・木造家屋が多いといった都市特性を有すること、これまで福祉、教育、消防等の分野において、京都市独自の重要政策の推進に取り組んできたことなどで、人口千人当たりの職員数が多いことによるものである。また、扶助費については、障害者福祉費にかかる扶助費が多いこと及び保育所数に占める民間設置箇所数の割合が高く保

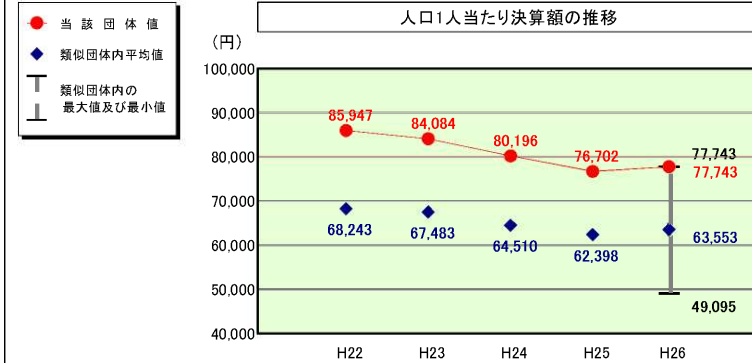


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

京都府京都市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



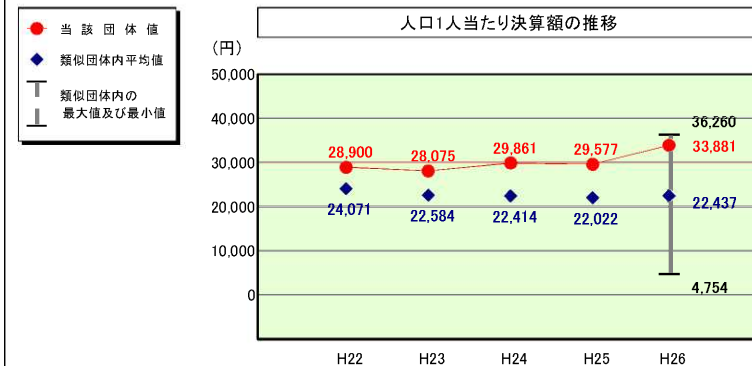
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	110,687,063	77,978	63,107	23.6
賃金(物件費)	1,401,333	987	1,396	▲29.3
一部事務組合負担金(補助費等)	5,246	4	49	▲91.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,976,185	1,392	1,372	1.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	4,456,521	3,140	1,866	68.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,123,969	792	1,215	▲34.8
▲退職金	▲9,296,060	▲6,549	▲5,468	19.8
合計	110,354,257	77,743	63,553	22.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.64	6.55	1.09
ラスパイレス指数	102.5	101.2	1.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

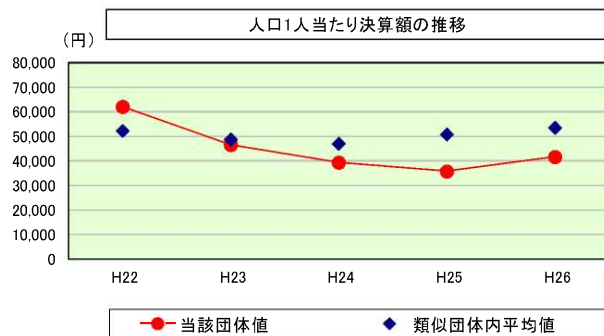


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	47,552,622	33,500	34,659	▲3.3
積立不足額を考慮して算定した額	18,162,019	12,795	4,073	214.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	42,672,647	30,062	20,339	47.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	22,765,433	16,038	13,347	20.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	214	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	921,669	649	1,185	▲45.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,506	2	8	▲75.0
▲特定財源の額	▲28,998,726	▲20,429	▲16,624	22.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲54,985,488	▲38,737	▲34,764	11.4
合計	48,092,682	33,881	22,437	51.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

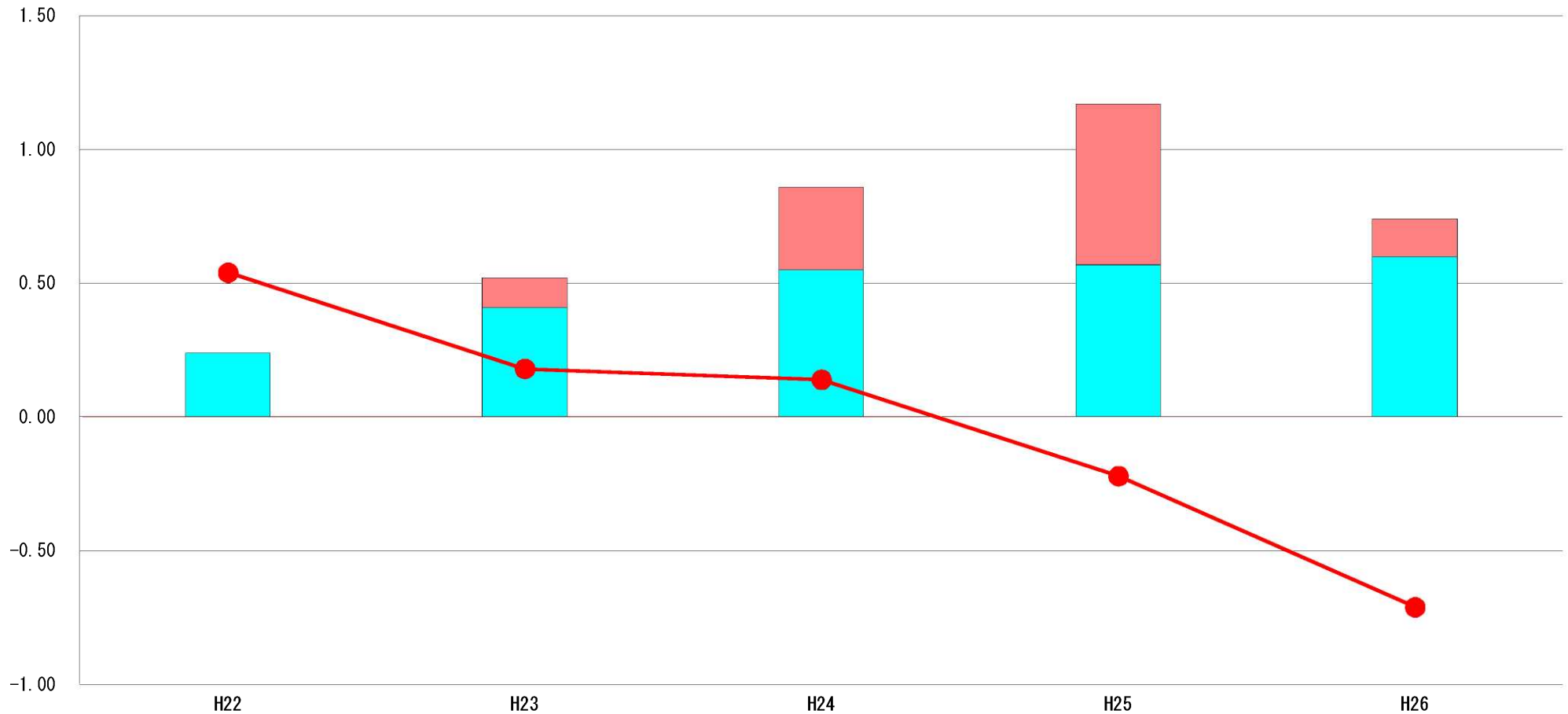
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	85,887,622	62,117	14.6	52,334	▲6.2	20.8
うち単独分	56,475,809	40,845	12.2	29,965	▲5.0	17.2
H23	64,392,397	46,590	▲25.0	48,794	▲6.8	▲18.2
うち単独分	35,414,333	25,623	▲37.3	25,698	▲14.2	▲23.1
H24	55,975,965	39,409	▲15.4	47,129	▲3.4	▲12.0
うち単独分	34,300,051	24,149	▲5.8	23,069	▲10.2	4.4
H25	50,902,547	35,829	▲9.1	50,848	7.9	▲17.0
うち単独分	27,196,037	19,142	▲20.7	22,583	▲2.1	▲18.6
H26	59,216,694	41,717	16.4	53,572	5.4	11.0
うち単独分	36,199,156	25,502	33.2	25,259	11.8	21.4
過去5年間平均	63,275,045	45,132	▲3.7	50,535	▲0.6	▲3.1
うち単独分	37,917,077	27,052	▲3.7	25,315	▲3.9	0.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

京都府京都市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		0.00	0.11	0.31	0.60	0.14
 実質収支額		0.24	0.41	0.55	0.57	0.60
 実質単年度収支		0.54	0.18	0.14	▲ 0.22	▲ 0.71

## 分析欄

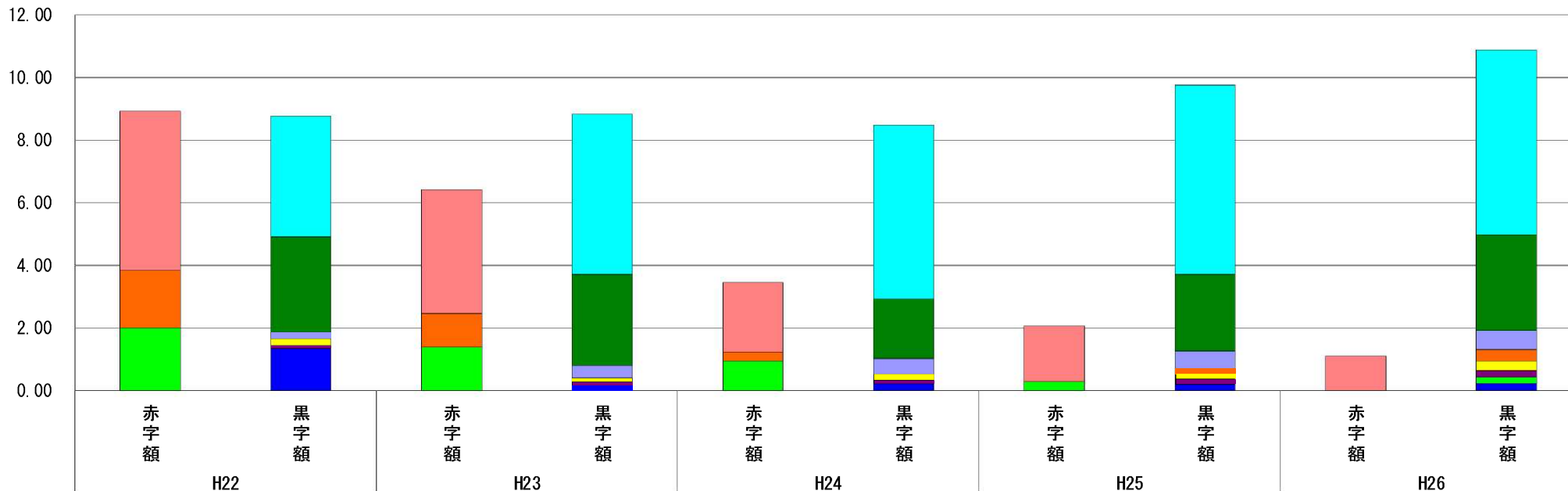
リーマンショックによる景気後退の影響を受け、平成20年度決算では、約30億円の  
 実質赤字となったが、人件費の削減や徹底した事務事業の見直しなどの聖域なき行  
 財政改革、地方交付税の確保等により、着実に赤字を解消し、平成22年度決算では  
 実質黒字へと転換した。  
 以降、徹底した行財政改革により、平成23年度14億円、平成24年度19億円、平成25  
 年度20億円の实質収支黒字を確保し、財政調整基金の積立を行っている。  
 平成26年度については、平成26年8月豪雨に係る災害復旧や給与改定等の臨時財  
 政需要があったため、財政調整基金の取崩しにより、実質単年度収支は赤字となっ  
 ているが、実質収支は黒字を確保している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

京都府京都市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
京都市高速鉄道事業特別会計		▲ 5.09	▲ 3.95	▲ 2.23	▲ 1.77	▲ 1.09
京都市公共下水道事業特別会計		3.86	5.12	5.56	6.05	5.91
京都市水道事業特別会計		3.05	2.91	1.90	2.46	3.06
一般会計		0.20	0.39	0.52	0.56	0.60
京都市国民健康保険事業特別会計		▲ 1.84	▲ 1.07	▲ 0.29	0.17	0.38
京都市介護保険事業特別会計		0.22	0.12	0.17	0.16	0.29
京都市中央卸売市場第一市場特別会計		0.09	0.12	0.12	0.16	0.22
京都市自動車運送事業特別会計		▲ 2.00	▲ 1.39	▲ 0.93	▲ 0.28	0.21
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.34	0.16	0.21	0.20	0.21

### 分析欄

財政改革の取組に加えて、市税収入の確保等により一般会計の実質収支が改善していること及び自動車・高速鉄道事業及び国民健康保険事業における経営健全化の取組により収支が改善傾向にあるため、全体的に赤字比率の減少・黒字比率の拡大傾向にある。今後も、引き続き、一層の比率改善に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

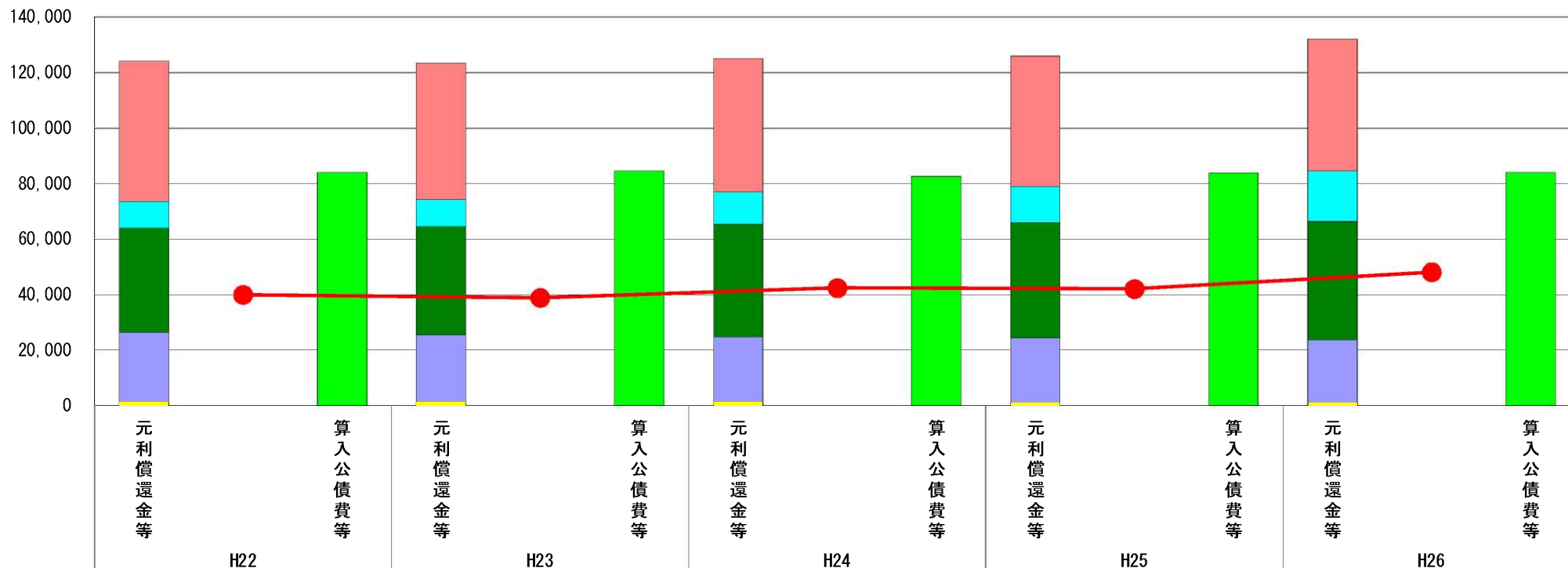


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

京都府京都市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		50,491	49,048	48,049	47,014	47,553
	減債基金積立不足算定額		9,626	9,875	11,555	12,953	18,162
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		37,644	39,027	40,653	41,579	42,673
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		25,164	24,380	23,679	23,437	22,765
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,055	1,042	1,071	921	922
	一時借入金の利子		70	13	9	1	3
算入公債費等(B)	算入公債費等		84,091	84,583	82,601	83,884	83,985
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		39,959	38,802	42,415	42,021	48,093

## 分析欄

行政改革推進債などの交付税措置のない市債の償還額が多くなっていることから、実質公債費比率も類似団体平均値を上回っている。  
 今後も、生産年齢人口1人当たりの市債残高(臨時財政対策債を除く)を増加させないよう、「はばたけ未来へ! 京プラン」後期実施計画(28年度~32年度)に掲げる一般会計の市債残高(臨時財政対策債を除く)の削減を着実に推進し、比率の改善に努めていく。

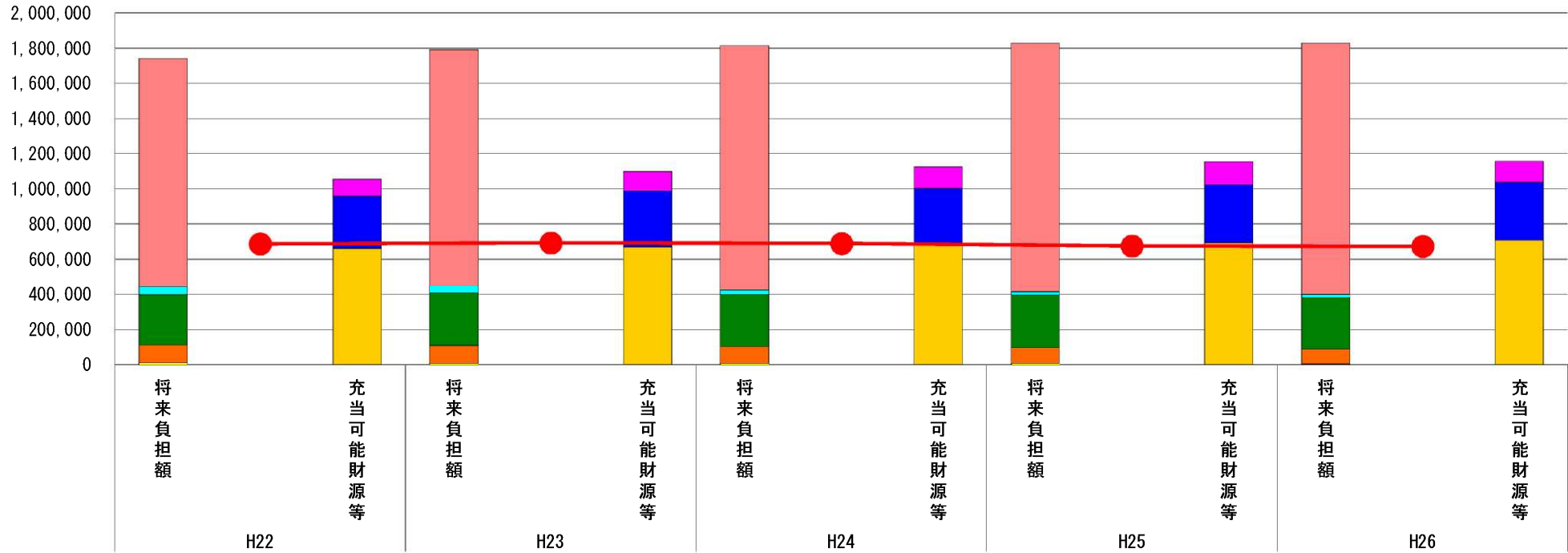
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

京都府京都市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,296,660	1,347,398	1,391,216	1,414,606	1,427,474
	債務負担行為に基づく支出予定額		44,741	34,953	21,807	18,381	14,792
	公営企業債等繰入見込額		286,973	301,176	296,911	299,276	297,998
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		103,644	100,797	97,376	90,715	84,144
	設立法人等の負債額等負担見込額		7,093	6,558	6,045	5,951	4,130
	連結実質赤字額		561	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		94,798	111,100	124,984	132,523	119,888
	充当可能特定歳入		297,971	320,262	323,609	328,515	330,251
	基準財政需要額算入見込額		660,718	667,515	676,736	692,536	705,706
(A) - (B)	将来負担比率の分子		686,186	692,005	688,026	675,356	672,693

#### 分析欄

職員数の削減や退職手当支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減少、土地開発公社保有地の売却による債務負担行為に基づく支出予定額の減少などの改善要素はあるものの、交付税措置のない市債残高が増加傾向にあることなどにより、類似団体平均値を上回っている。

今後も、生産年齢人口1人当たりの市債残高(臨時財政対策債を除く)を増加させないよう、「はばたけ未来へ！京プラン」後期実施計画(28年度～32年度)に掲げる一般会計の市債残高(臨時財政対策債を除く)の削減を着実に推進し、比率の改善に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。